



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3004 URL https://www.shinyei.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)赤澤 秀朗  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理・財務部長 (氏名)長尾 謙一 (TEL)078-392-6901  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	37,686	1.1	721	△7.3	634	△6.3	474	△5.3
2021年3月期	37,265	△9.5	778	116.4	676	148.3	500	—
(注) 包括利益	2022年3月期		580百万円(△43.0%)		2021年3月期		1,018百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	121.93	—	15.5	2.8	1.9
2021年3月期	131.01	—	23.2	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,586	3,432	14.6	846.92
2021年3月期	21,193	2,673	12.6	698.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,432百万円 2021年3月期 2,673百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,291	△264	1,347	1,183
2021年3月期	2,124	△224	△1,716	1,351

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	—	24.3	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	39,300	4.3	850	17.8	700	10.4	500	5.5	123.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,168,500株	2021年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	115,897株	2021年3月期	129,977株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,887,918株	2021年3月期	3,819,302株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,859	△5.8	161	△55.7	810	40.9	725	191.5
2021年3月期	31,692	△4.3	364	9.2	574	△6.6	249	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	186.72	—
2021年3月期	65.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,231	3,559	14.7	878.31
2021年3月期	22,138	2,628	11.9	686.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,559百万円 2021年3月期 2,628百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 執行役員の異動	23
(3) 執行役員の異動	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の長期化と感染再拡大に加え、ウクライナ情勢の悪化による影響も懸念される中、米国ではインフレが加速しているものの、個人消費は底堅く推移するなど景気の回復傾向が継続し、また東南アジアでも活動規制が段階的に緩和されるにつれて内需が持ち直し、緩やかな景気回復が続きました。一方、中国では輸出の増加基調が持続しているものの、感染症への対策強化や不動産投資への警戒感などから引き続き景気減速傾向となりました。

わが国経済は、輸出や設備投資に一時下振れの動きがみられたものの増加基調が持続した一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う断続的な緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用などにより経済活動が制限されたことで個人消費は低調に推移し、依然として厳しい状況が継続しました。

当社グループは、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を対象とする新たな中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」を策定し、すべてのセグメントが収益を拡大しつつバランスの取れた事業ポートフォリオとすることを目指し、環境変化にも適切に対応し安定的に連結経常利益10億円を創出できる企業・収益体質を構築することに取組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、会計基準変更に伴う減少はあったものの、ナッツ類を中心に食品関連が増加したことなどで、全体では37,686百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

しかしながら利益面では、年度後半にかけて、特に食品関連における原料不足や原料高に加えて、海上運賃の高騰や円安がさらに進む中、第3四半期までは影響を受けながらも当初計画に見合う進捗を確保したものの、続く第4四半期では影響をさらに大きく受ける形で利益を圧迫する結果となり、通期では経費の削減を進めましたが、営業利益は721百万円（前連結会計年度比7.3%減）、経常利益は634百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

また、特別利益に環境対策引当金戻入額を計上した一方で、特別損失に農業事業及びタイ市場における食品輸入販売事業からの撤退に伴う事業整理損などを計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は474百万円（前連結会計年度比5.3%減）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、従来の方法に比べ売上高は1,883百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円減少しております。詳細につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国をはじめとする仕入国での天候不順の影響や工場経費・原材料費の上昇、また世界的な物流の混乱等による国外の物流コスト上昇のほか、円安の進行により仕入コストの上昇傾向が続きました。国内では新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で需要の低迷が長期化し、緊急事態宣言が一斉解除された第3四半期以降に需要回復の動きが期待されたものの、第4四半期に入り感染再拡大により各地でまん延防止等重点措置が発令されたことで、結果として通期にわたり厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力しながら、市販用商品の販売量を伸長させるなどの販路拡大や商品開発による内食需要への取組みを強化したことで、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品の各商材ともに売上は前年度並みを維持しました。一方、利益面では円安の進行や海外運賃など物流コストの上昇、また冷凍野菜の原料高の影響を受け続け、特に第4四半期での影響は非常に大きく、利益は大幅に減少しました。

農産分野は、主力のカシューナッツを中心にナッツ類の取扱いが大きく増加し、また落花生の取扱いも堅調であったことで、売上は大幅に伸長し、利益も増加しました。

その結果、食品関連の売上高は26,412百万円（前連結会計年度比5.2%増）、セグメント利益は1,072百万円（前連結会計年度比17.8%減）となりました。

#### 物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、世界的な自動車生産の回復やICT関連産業が堅調であった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の抑制や半導体などの電子部品不足がサプライチェーンに影響を及ぼしました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、北米向けのハードウェアや大型建設機械の輸出は堅調に推移したものの、各種試験機の取扱いが減少したことに加え、会計基準変更に伴う影響もあり、売上は大幅に減少しましたが、利益は経費の削減もあり増加しました。

一方で、防災関連分野では、予定していた調査案件が開始されず、わずかな売上にとどまりました。

国内における住宅建設関連については、マンション着工にも回復の動きがみられ、当社グループの建築金物・資材分野では、金物・輸入ガラスとも主要都市圏を中心とした取扱いが堅調に推移したことで、売上・利益ともに大幅に増加しました。

生活用品分野では、ブラシ毛材や周辺商品、またアウトドア関連商品が好調に推移し、売上・利益ともに増加しました。

その結果、物資関連の売上高は3,370百万円（前連結会計年度比20.6%減）、セグメント利益は377百万円（前連結会計年度比36.6%増）となりました。

#### 繊維関連

繊維業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内では外出自粛による購買意欲の減退が続き、また原材料や物流コストの高騰などにより仕入コストが上昇し、厳しい状況が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、専門店向けやコロナ関連用途の生地の販売が減少したものの、高い企画提案力で量販店に販路を有する主力顧客向け紳士衣料品やテレビショッピング向けレディース衣料品が伸長し、売上は増加しました。一方、利益は全般的に原材料や物流費の高騰などの影響を受けたことや在庫の早期処分を進めたこともあり利益率が低下し、減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は3,391百万円（前連結会計年度比1.7%増）、セグメント利益は57百万円の損失（前連結会計年度は30百万円の利益）となりました。

## 電子関連

電子部品業界は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う供給制約を懸念した在庫の積み増しが受注水準を高めたことに加え、自動車や産業機器関連の生産の回復による部品需要が増大したことで、市場の拡大が続きました。

当社グループのセンサ機器分野では、ホコリセンサは車載用途が好調に推移した一方で、空気清浄機用途が減少し、また湿度センサは民生・産業用途が増加したものの、車載用途が減少したことで、売上は減少しましたが、利益は経費の削減により増加しました。

計測・試験機器分野では、携帯端末機器用途の落下試験機の輸出が伸長した一方で、計測機器が低調に推移したことで、売上は横ばいとなりましたが、利益は減少しました。

コンデンサ分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いマレーシアの工場で操業制限の影響を受け、売上は減少しましたが、利益率が改善したことで利益は増加しました。

その結果、電子関連の売上高は4,511百万円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント利益は449百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用に伴うセグメントごとの売上高とセグメント利益の減少額は、以下のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
食品関連	412百万円	8百万円
物資関連	1,228百万円	—
繊維関連	230百万円	—
電子関連	11百万円	—

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、23,586百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,393百万円の増加となりました。これは商品及び製品が1,679百万円、原材料及び貯蔵品が210百万円増加したほか、売上債権が463百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は20,154百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,634百万円の増加となりました。これは環境対策引当金が181百万円減少した一方で、長短借入金が1,307百万円、支払手形及び買掛金が464百万円増加したことなどによるものであります。

一方、純資産は3,432百万円であり、前連結会計年度末に比べて758百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益474百万円の計上や、第三者割当増資に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ85百万円増加したことなどにより株主資本が652百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定などのその他の包括利益累計額が106百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,291百万円の支出（前連結会計年度比3,415百万円の支出増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益618百万円及び仕入債務の増加445百万円などにより増加した一方で、棚卸資産の増加1,928百万円及び売上債権の増加432百万円などにより減少したことによるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、264百万円の支出（前連結会計年度比40百万円の支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出238百万円などにより減少したことによるものであります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,347百万円の収入（前連結会計年度比3,063百万円の収入増）となりました。これは、長短借入金の純増額1,307百万円などにより増加したことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は167百万円減少（前連結会計年度は164百万円の増加）して1,183百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率：％	15.5	11.5	7.3	12.6	14.6
時価ベースの自己資本比率：％	22.6	12.5	9.5	23.2	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	—	—	15.2	6.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	—	—	4.1	8.9	—

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動キャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

2018年3月期、2019年3月期及び2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の世界経済は新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中、原油をはじめとする資源高、原材料費の高騰、国際輸送の混乱と運賃の上昇などによる影響を大きく受け、わが国経済においては、円安の進行も加わり消費者物価が上昇傾向にあるなど、先行きの消費動向への不透明感が一層強まっております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2023」の2年目にあたる2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与える影響については、感染症が収束するに伴い、特に影響を大きく受けている食品関連の需要は緩やかに回復していくと見込んでいるものの、次期においても一定程度の影響は継続するとの仮定の下、直面している原材料費、物流費の高騰や円安などのコストアップとなる要因について収益への影響を最小限に留めるべく、適時適切な対応を進め、すべてのセグメントが収益を拡大しつつバランスの取れた事業ポートフォリオとすることを目指してまいります。

セグメント別の取組みとしましては、まず確固たる収益基盤を有する食品関連においては、日配を基軸にした既存の冷凍食品輸入販売の深耕に加え、販路・カテゴリーの拡張によって収益のさらなる拡大を目指します。物資関連においては、日本の優れた技術・製品の輸出や海外での適地調達による機能するサプライチェーンの構築により、グローバルな展開を推進し、収益基盤の強化に繋げてまいります。繊維関連においては、既存の量販店向けへの商品展開に加え、テレビショッピング・通販向け等での事業拡大・収益改善を進めます。独自の技術力という強みを有する電子関連においては、センサ機器分野は車載・産業用途の強化による事業規模の拡大、計測・試験機器分野は医薬品等の物流市場への参入による新たな収益源の確保、コンデンサ分野は産業・自動車市場へ注力することで事業基盤の安定化を目指します。

さらに、各セグメントにおいて既存のビジネスモデルを進化させ、新たな戦略を構築するとともに、業務管理の面においても業務プロセスの高度化と生産性の向上を図ることを目標としたDXの推進も継続いたします。財務面においては、安定した収益確保に基づき、2023年3月期の期末配当の実現に向けた自己資本の充実を進めてまいります。

また、委員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置することで取締役会の監督機能をより強化することを目的とした監査等委員会設置会社への移行や、役員の指名・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するための独立した委員会の設置により、コーポレートガバナンスを一層強固なものとするとともに、人々の様々な豊かさと持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進してまいります。

以上の取組みにより、通期の連結業績予想としましては、売上高39,300百万円、営業利益850百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益500百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、内部留保の状況などを勘案し、無配といたします。また、次期の配当につきましては、引き続き業績改善を進めることにより、1株当たり30円の期末配当をもって復配の予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社10社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業における当社及び主な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	当社及び主な関係会社	
食品関連	冷凍食品・水産物・農産物の販売	国内	当社
		海外	神栄商事(青島)貿易有限公司 Shinyei (Thailand) Co., Ltd.
物資関連	金属製品・機械機器・建築資材・ 建築金物・生活雑貨の販売、 防災関連の調査・資機材の販売、 不動産業、保険代理店業	国内	当社 神栄ホームクリエイト(株) 神栄リビングインダストリー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
繊維関連	繊維製品・原糸の販売	国内	当社
		海外	神栄商事(青島)貿易有限公司
電子関連	電子機器・センサ及び環境機器・ 電子部品・測定機器・試験機の 製造販売	国内	当社 神栄テクノロジー(株) 神栄キャパシタ(株)
		海外	Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

- (注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。  
 2 神栄キャパシタ(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。  
 3 神栄商事(青島)貿易有限公司は、2021年4月1日付にて、神栄(上海)貿易有限公司を吸収合併いたしました。  
 4 当社は、2021年8月2日付にて、神栄アグリテック株式会社の全株式を譲渡いたしました。  
 5 Shinyei (Thailand) Co., Ltd. は、2022年4月30日付にて営業を終了いたしました。  
 6 上記のほか、持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社があります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,351	1,183
受取手形及び売掛金	5,138	—
受取手形	—	138
売掛金	—	5,463
商品及び製品	6,127	7,807
仕掛品	160	150
原材料及び貯蔵品	280	491
その他	363	582
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,421	15,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,252	6,285
減価償却累計額	△3,349	△3,505
建物及び構築物(純額)	2,902	2,779
機械装置及び運搬具	1,555	1,701
減価償却累計額	△1,373	△1,514
機械装置及び運搬具(純額)	182	186
土地	1,269	1,269
その他	1,139	1,216
減価償却累計額	△939	△952
その他(純額)	199	263
有形固定資産合計	4,554	4,500
無形固定資産	106	144
投資その他の資産		
投資有価証券	2,810	2,872
繰延税金資産	160	124
その他	496	493
貸倒引当金	△366	△372
投資その他の資産合計	3,101	3,117
固定資産合計	7,761	7,762
繰延資産		
社債発行費	9	6
繰延資産合計	9	6
資産合計	21,193	23,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828	2,292
短期借入金	8,271	9,782
1年内償還予定の社債	80	80
未払費用	1,323	1,484
未払法人税等	117	109
賞与引当金	385	301
環境対策引当金	181	—
訴訟損失引当金	9	9
事業整理損失引当金	—	13
その他	516	558
流動負債合計	12,713	14,630
固定負債		
社債	220	140
長期借入金	5,116	4,912
役員退職慰労引当金	53	39
退職給付に係る負債	202	180
その他	214	250
固定負債合計	5,805	5,523
負債合計	18,519	20,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	2,065
資本剰余金	575	650
利益剰余金	△127	335
自己株式	△270	△240
株主資本合計	2,158	2,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711	750
繰延ヘッジ損益	51	44
為替換算調整勘定	△247	△172
その他の包括利益累計額合計	515	621
純資産合計	2,673	3,432
負債純資産合計	21,193	23,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,265	37,686
売上原価	29,923	30,472
売上総利益	7,342	7,214
販売費及び一般管理費		
販売費	1,819	1,856
一般管理費	4,744	4,636
販売費及び一般管理費合計	6,563	6,492
営業利益	778	721
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	78	88
為替差益	30	49
その他	85	38
営業外収益合計	196	177
営業外費用		
支払利息	233	235
その他	65	30
営業外費用合計	298	265
経常利益	676	634
特別利益		
環境対策引当金戻入額	—	46
固定資産売却益	17	—
特別利益合計	17	46
特別損失		
事業整理損	—	42
訴訟関連損失	51	20
減損損失	36	—
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	96	62
税金等調整前当期純利益	598	618
法人税、住民税及び事業税	138	125
法人税等調整額	△40	18
法人税等合計	97	144
当期純利益	500	474
親会社株主に帰属する当期純利益	500	474

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	500	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	514	38
繰延ヘッジ損益	36	△7
為替換算調整勘定	△33	75
その他の包括利益合計	517	106
包括利益	1,018	580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,018	580

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	631	△627	△343	1,640
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			500		500
譲渡制限付株式報酬		△55		73	17
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△55	500	73	518
当期末残高	1,980	575	△127	△270	2,158

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	197	15	△214	△2	1,638
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					500
譲渡制限付株式報酬					17
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	514	36	△33	517	517
当期変動額合計	514	36	△33	517	1,035
当期末残高	711	51	△247	515	2,673

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,980	575	△127	△270	2,158
会計方針の変更による 累積的影響額			△11		△11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,980	575	△138	△270	2,147
当期変動額					
新株の発行	85	85			170
親会社株主に帰属する 当期純利益			474		474
譲渡制限付株式報酬		△10		29	18
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	85	74	474	29	663
当期末残高	2,065	650	335	△240	2,810

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	711	51	△247	515	2,673
会計方針の変更による 累積的影響額					△11
会計方針の変更を反映し た当期首残高	711	51	△247	515	2,662
当期変動額					
新株の発行					170
親会社株主に帰属する 当期純利益					474
譲渡制限付株式報酬					18
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38	△7	75	106	106
当期変動額合計	38	△7	75	106	769
当期末残高	750	44	△172	621	3,432

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	598	618
減価償却費	354	366
減損損失	36	—
固定資産売却損益 (△は益)	△17	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	8	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55	△84
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△181
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36	△22
受取利息及び受取配当金	△79	△89
支払利息	233	235
売上債権の増減額 (△は増加)	448	△432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	858	△1,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△181	445
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△399	153
前受金の増減額 (△は減少)	△25	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	56
その他	460	△161
小計	2,313	△1,024
利息及び配当金の受取額	80	89
利息の支払額	△238	△238
法人税等の支払額	△30	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,124	△1,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△194	△238
有形固定資産の売却による収入	24	5
その他	△55	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,485	1,500
長期借入れによる収入	2,850	2,700
長期借入金の返済による支出	△2,783	△2,892
社債の償還による支出	△250	△80
株式の発行による収入	—	165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47	△45
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	1,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164	△167
現金及び現金同等物の期首残高	1,186	1,351
現金及び現金同等物の期末残高	1,351	1,183

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループは、従来国内販売においては主に出荷時に収益認識をしておりましたが、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、引き続き出荷時に収益を認識することとしています。また、輸出販売においては主に船積み時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。そのほか、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

また一部の取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。一方、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引については、従来原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に区分して表示することといたしました。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」として表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は7百万円、商品及び製品は8百万円、支払手形及び買掛金は1百万円それぞれ減少し、流動資産その他は27百万円及び流動負債その他は12百万円それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,883百万円減少し、売上原価は1,875百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は8百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローの仕入債務の増減額は1百万円、その他は14百万円それぞれ減少し、売上債権の増減額は7百万円、棚卸資産の増減額は8百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は11百万円減少しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額は2円83銭、1株当たり当期純利益は2円10銭それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについては、従来、期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

#### (連結貸借対照表関係)

##### 1 担保に供している資産と簿価及び対応債務は、次のとおりであります。

###### 担保に供している資産

担保提供資産科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)	対応債務
建物及び構築物	2,200百万円	2,098百万円	借入金及び預り金
土地	855 "	855 "	
建物及び構築物	294百万円	276百万円	借入金の財団抵当
機械装置及び運搬具	0 "	0 "	
土地	0 "	0 "	
合計	3,351百万円	3,232百万円	
上記のうち財団抵当	295百万円	277百万円	

(注) 対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

###### 対応債務

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	2,800百万円	3,700百万円
その他(流動負債)	9 "	9 "
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	4,034 "	3,914 "
その他(固定負債)	92 "	82 "
合計	6,937百万円	7,706百万円
上記のうち財団抵当	6,274百万円	7,134百万円

##### 2 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形割引高	409百万円	274百万円

(連結損益計算書関係)

1 環境対策引当金戻入額の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

ポリ塩化ビフェニル (PCB) の処分に係る費用の戻入額であります。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地の売却によるものであります。	—

3 事業整理損

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

食品関連における農業事業撤退に伴う退職加算金等の損失額及びタイ市場における食品輸入販売事業撤退に伴う退職加算金等の今後の発生見込額等であります。

4 訴訟関連損失

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟等への対応に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
弁護士報酬等	41百万円	16百万円
訴訟損失引当金繰入額	9 "	3 "

5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

前連結会計年度において、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)
事務所等 (福井県)	建物等	36
合 計		36

当社グループは、原則セグメントを基準として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナス、又は遊休等の資産グループについて、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却や他への転用が困難な資産はゼロ評価しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業部門は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループの事業部門は商品・製品・サービス別に構成されており、「食品関連」、「物資関連」、「繊維関連」、「電子関連」の4つを報告セグメントとしております。

「食品関連」は、冷凍食品・水産物・農産物の販売を営んでおります。「物資関連」は、金属製品・機械機器・建築資材・建築金物・生活雑貨の販売、防災関連の調査・資機材の販売及び不動産業並びに保険代理店業を営んでおります。「繊維関連」は、繊維製品・原糸の販売をしております。

「電子関連」は、電子機器・センサ及び環境機器・電子部品・測定機器・試験機の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき算定した合理的な内部振替価格によっております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高とセグメント利益は、以下の金額が減少しております。

(単位：百万円)

	食品関連	物資関連	繊維関連	電子関連
売上高	412	1,228	230	11
セグメント利益	8	—	—	—

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	繊維関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	25,110	4,246	3,333	4,574	37,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	32	12	145	195
計	25,116	4,278	3,346	4,720	37,461
セグメント利益	1,304	276	30	368	1,979
セグメント資産	9,490	3,325	489	4,174	17,480
その他の項目					
減価償却費	26	87	2	122	238
受取利息	1	30	0	19	51
支払利息	227	25	32	1	286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16	11	0	172	200

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	繊維関連	電子関連	
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	26,412	2,938	3,391	4,511	37,254
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	—	235	—	—	235
顧客との契約から生じる収益	26,412	3,173	3,391	4,511	37,489
その他の収益	—	196	—	—	196
外部顧客への売上高	26,412	3,370	3,391	4,511	37,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	11	13	167	193
計	26,413	3,381	3,405	4,679	37,879
セグメント利益又は損失(△)	1,072	377	△57	449	1,842
セグメント資産	11,518	3,671	453	3,668	19,311
その他の項目					
減価償却費	23	87	1	139	251
受取利息	0	31	0	22	55
支払利息	229	20	34	0	285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	4	—	206	223

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,461	37,879
セグメント間取引消去	△195	△193
連結財務諸表の売上高	37,265	37,686

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,979	1,842
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	△1,302	△1,208
連結財務諸表の経常利益	676	634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,480	19,311
セグメント間取引に係る債権消去	△3,797	△2,876
全社資産(注)	7,510	7,151
連結財務諸表の資産合計	21,193	23,586

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	238	251	115	114	354	366
受取利息	51	55	△50	△54	1	0
支払利息	286	285	△53	△50	233	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200	223	27	122	228	346

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない固定資産に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	698.15 円	846.92 円
1株当たり当期純利益	131.01 円	121.93 円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	500	474
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	500	474
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,819,302	3,887,918

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (2022年6月28日付)

①新任取締役 (監査等委員を除く) 候補

取締役	長尾 謙一	(現執行役員 企画管理本部副本部長 兼 経理・財務部長)
-----	-------	------------------------------------

②新任監査等委員である取締役候補

取締役 (常勤監査等委員)	山水 教賢	
社外取締役 (監査等委員)	大森 右策	
社外取締役 (監査等委員)	渋谷 一秀	
社外取締役 (監査等委員)	西原 健二	

③退任予定取締役

取締役 兼 常務執行役員 電子製造本部長	奥村 聡	
社外取締役	佐藤 雄一	

④退任予定監査役

常勤監査役	山水 教賢	
社外監査役	大森 右策	
社外監査役	渋谷 一秀	

⑤役職の変動

代表取締役 兼 社長執行役員 事業部門統括 兼 物資事業本部長	赤澤 秀朗	(現代表取締役 兼 社長執行役員 商事本部統括 兼 物資事業本部長)
取締役 兼 常務執行役員 食品事業本部長 兼 電子製造本部長	中川 太郎	(現取締役 兼 常務執行役員 食品事業本部長)

(2) 執行役員の異動 (2022年6月28日付)

①新任執行役員

執行役員

電子製造本部副本部長

兼 神栄キャパシタ(株)

代表取締役社長

兼 Shinyei Kaisha

Electronics (M) SDN. BHD.

取締役会長

奥村 武久

(現神栄キャパシタ(株)代表取締役社長

兼 Shinyei Kaisha Electronics (M)

SDN. BHD. 取締役会長)

(3) 執行役員の異動 (2022年7月1日付)

①役職の異動

執行役員

総務・審査部長

岸本 勝

(現執行役員

電子製造本部副本部長

兼 神栄テクノロジー(株)代表取締役

社長)